

令和6年3月1日

令和6年第1回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会資料

(令和6年2月27日付託分)

産業労働局・労働委員会

令和6年度当初予算

I	令和6年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】	1
II	令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】	2
III	主要施策体系図	14
IV	令和6年度産業労働局主要施策の概要	19
V	令和6年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】	34
VI	令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】	36
VII	令和6年度中小企業資金会計当初予算の内容	38

令和5年度2月補正予算

VIII	令和5年度2月補正予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】	40
IX	令和5年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】	41

議案（令和5年度 条例その他）

X	債権の放棄の内容	42
---	----------	----

（注）数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和6年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,344,704	7,262,627	82,077	2,245,995	62,000	442,455	4,594,254	
(項)労政費	4,412,513	4,574,260	△ 161,747	526,813	—	97,725	3,787,975	
(項)職業訓練費	2,306,626	2,041,725	264,901	1,619,327	62,000	240,001	385,298	
(項)雇用対策費	371,978	379,516	△ 7,538	99,855	—	104,729	167,394	
(項)労働委員会費	253,587	267,126	△ 13,539	—	—	—	253,587	
(款)商工費	20,657,581	28,863,243	△ 8,205,662	2,545,718	93,000	677,945	17,340,918	
(項)商工総務費	9,025,696	12,454,008	△ 3,428,312	165,924	93,000	100,026	8,666,746	
(項)工業費	6,025,292	5,275,254	750,038	—	—	197,316	5,827,976	
(項)商工金融費	5,606,593	11,133,981	△ 5,527,388	2,379,794	—	380,603	2,846,196	
小 計	28,002,285	36,125,870	△ 8,123,585	4,791,713	155,000	1,120,400	21,935,172	
	—	—	—	—	—	478,321	△ 478,321	
産業労働局 ・労働委員会計	28,002,285	36,125,870	△ 8,123,585	4,791,713	155,000	1,598,721	21,456,851	

(特別会計)

中小企業資金会計	1,544,381	2,132,689	△ 588,308	—	250,000	1,294,320	61	
----------	-----------	-----------	-----------	---	---------	-----------	----	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	29,546,666	38,258,559	△ 8,711,893	4,791,713	405,000	2,893,041	21,456,912	
-------------------	------------	------------	-------------	-----------	---------	-----------	------------	--

(備考) 前年度予算額には、環境農政局の組織再編に伴い移管された、エネルギー課関連事業の予算額(3,047,043千円)は含まない。

Ⅱ 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

1 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働安全衛生対策費 1,162千円
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。
- ・ 働き方改革推進事業費 19,682千円
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。
- ⑨ 職場環境整備促進事業費 177,600千円
ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。
- ⑨ 外国人労働者職場環境整備促進事業費 13,152千円
外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象に日本語教室を開催する。
- ・ 女性就業支援事業費 18,145千円
女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。
- ・ 神奈川なでしこブランド事業費 5,937千円
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。

- ・ 労働相談等事業費 21,242千円
 労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。
- ・ 労働講座開催費 1,945千円
 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

2 6款 労働費 2項 職業訓練費

- ・ 職業訓練指導費 2,447千円
 職業能力開発行政の円滑な運営のため、指導監督、職業訓練指導員試験の実施及び免許の交付を行う。
 また、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項について調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。
- ・ 職業訓練生就職対策費 32,772千円
 東西2校の総合職業技術校及び産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）に求人開拓推進員を配置し、就職先企業の開拓や無料職業紹介を行い、技術校生の就職を支援する。
- ・ 職業訓練生福利厚生事業費 5,457千円
 東西2校の総合職業技術校において、健康管理体制を整備するため、心理相談員を配置し、また、経済的な理由により訓練の受講が困難な訓練生の経済的負担を軽減するため、教科書及び被服等の支給等の支援を実施する。
- ・ 職業能力開発推進事業費 11,721千円
 職業能力開発施設の広報を行い、訓練内容の周知及び県民の関心の醸成を図るとともに、中・高校生等に対してキャリア教育支援の一環として「ものづくり体験」を実施する。
 また、今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。

- ・ 事業内訓練援助事業費 53,756千円
 労働者の職業に必要な能力の開発及び向上のため、認定職業訓練を行う中小企業事業主及びその団体に対して支援・助成を行う。
- ・ 技能向上対策事業費 88,791千円
 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- ・ 技能尊重対策事業費 7,634千円
 ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- 一部^①・ 普通職業訓練事業費 998,279千円
 総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。
 また、離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。
- ・ 障害者職業能力開発事業費 231,169千円
 神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。
 また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- ・ 人材育成支援事業費 44,698千円
 民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

- ⑧ ・ リスキリング人材育成事業費 130,000千円
 DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。
- ・ 機械整備費 181,043千円
 企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
 また、産業技術短期大学校において、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成する高度職業訓練や在職者を対象とした専門短期訓練を実施するために必要な訓練機器を更新し、適切な訓練環境を整備する。
- ・ 職業訓練指導員研修事業費 4,055千円
 高度化・多様化する訓練ニーズに対応した職業能力開発を実施するため、技術の進展や企業ニーズの変化に対応した訓練を実施できるよう、職業訓練指導員の専門的知識、技能及び指導技法の向上を図る。
- ・ 教務運営費 12,515千円
 学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。
- ・ 高度職業訓練事業費 93,603千円
 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
 また、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。

3 6款 労働費 3項 雇用対策費

- 若年者雇用対策費 54,881千円
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- 中高年齢者雇用対策費 68,414千円
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。
- 就職氷河期世代雇用対策費 131,807千円
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- 高齢者労働能力活用事業費 14,238千円
公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団等が設置されている町村に対して補助する。
- 障害者雇用対策費 25,236千円
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。
また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

- ⑨ 障害者就労推進費 29,647千円
企業、障がい者及び就労支援機関に対して、マッチングの機会等を提供するため、雇用を前提としない体験実習や、LINEを活用した就労支援情報のプッシュ配信を行う。
また、企業におけるテレワーク雇用を伴走支援するとともに、障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。

- ⑩ 人手不足業種就業支援事業費 42,100千円
企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。

- ・ 雇用推進対策費 5,655千円
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。
また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

4 6款 労働費 4項 労働委員会費

- ・ 委員会費 65,878千円
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

5 8款 商工費 1項 商工総務費

- ・ 神奈川産業振興センター事業費補助 428,478千円
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置・運営、ビジネスモデル転換事業の補助事業者に対するフォローアップ事業の費用に対して補助する。

- ・ 中小企業・小規模企業振興事業費 51,440千円
 成長している中小企業等を県が認定して広く周知するほか、専門的知識等を持った人材を企業が採用するための支援や、専門家派遣などによるBCP策定支援など、中小企業等に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。
- 一部⑨・ 中小企業・小規模企業生産性向上等支援事業費 4,410,925千円
 物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業者等を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備やシステム導入等に対して補助する。
 また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、第三者への事業承継に係る従業員の継続雇用や専門家と連携した取組に要する経費等に対して補助する。
- ・ 地域産業振興対策費 2,450千円
 伝統的工芸品産業等の振興のため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。
- ・ 工芸産業振興費 34,457千円
 工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
 また、ニーズの高い設備機器を整備し、事業者に活用の機会を提供するほか、若手技術者の商品づくりを支援する。
- 一部⑨・ 起業家創出促進費 54,817千円
 若年層の起業関心者を掘り起こすため、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。
 また、育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、社会課題解決型ベンチャー企業を対象に講座の開催や伴走型集中支援を行うとともに、新たに起業直後のベンチャー企業を対象とした短期集中支援を実施する。

- ベンチャー創出育成促進事業費 238,730千円
 「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点における起業支援プログラムの提供や、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」の運営、ベンチャー企業と大企業の事業連携の促進を行う。
 また、脱炭素推進など県の重要施策と関連し、社会課題の解決に繋がる新たなサービス等の開発・実証を支援する。
- 中小企業団体中央会補助金 259,619千円
 中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業に対して補助する。
- 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,965,076千円
 商工会・商工会議所が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
- 商業活性化推進事業費 137,837千円
 商店街の活性化を図るため、専門家を派遣し課題の解決や担い手の育成に資する助言を行うとともに、商店街が自らの魅力を高める取組や商品券発行事業等を支援する。

6 8款 商工費 2項 工業費

- セレクト神奈川100補助金 872,583千円
 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- セレクト神奈川NEXT補助金 1,094,693千円
 「神奈川県企業誘致施策」の企業立地促進補助金により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
 また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。

- ⑨ ・ セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金 10,000千円
 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充し、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- 一部⑨ ・ 産業適正配置推進事業費 47,106千円
 県内への企業立地を促進するため、PRサイトやプロモーション動画等による広報活動や神奈川県企業誘致促進協議会による企業誘致促進プロモーションへの支援等を行う。
 また、企業誘致施策の将来の方向性を検討するための調査を行う。
- ・ ロボット産業参入促進費 31,480千円
 支援機関職員がロボット開発企業と部品製造企業等の受発注マッチングを効率的に行い、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、データベースを構築する。
 また、生活支援ロボットの早期実用化等を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。
- 一部⑨ ・ ロボット開発支援費 64,447千円
 特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。
 また、ロボットの開発・商品化を促進するため、実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。
- 一部⑨ ・ ロボット実用化促進費 209,611千円
 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行うとともに、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。
 また、県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。

- ・ ロボット導入支援費 174,067千円

ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援するとともに、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

また、特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。

- 一部⑨・ ロボット普及・定着促進費 139,463千円

企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。

また、県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

- 一部⑨・ 産業技術総合研究所交付金 2,981,264千円

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

- ・ 中小製造業脱炭素推進費 116,508千円

「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトの支援を拡充する。

また、カーボンニュートラルに伴う自動車産業の構造転換への対応として、自動車関連製品等を製造する中小企業等に対し、自社技術・製品の用途転換や販路開拓を支援するため、技術展示や商談の機会を提供する。

- ・ 日本貿易振興機構等補助金 14,242千円
 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。
 また、県内貿易産業の振興やインドとの経済交流を図るため、公益社団法人横浜貿易協会及び一般社団法人横浜インドセンターが行う事業に対して補助する。

- 一部⑨・ 海外駐在員等派遣事業費 122,108千円
 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問を行うとともに、新たに現地の業界団体等と連携した誘致活動や電子商取引を活用した県内企業の製品等のPRを行う。
 また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

- 一部⑨・ 中小企業国際化対策事業費 30,428千円
 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーを招へいし、県内で商談会を開催する。

- 一部⑨・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 98,010千円
 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、ベトナムにおける展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業への補助を拡充するほか、中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

- 一部⑨・ 外国企業誘致促進事業費 12,469千円
 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行うとともに、ベトナム企業の更なる誘致を図るため、現地で投資誘致プロモーションを実施する。
 また、外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

7 8款 商工費 3項 商工金融費

- 一部⑨・ 中小企業制度融資事業費補助 3,196,768千円
物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。
＜融資枠2,600億円（緊急対応分を含む）を確保＞
- ・ インベスト神奈川融資事業費補助 68,037千円
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関に対して補助する。
- ・ セレクト神奈川融資事業費補助 527,972千円
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）。
- ⑨・ セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助 17,778千円
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業の取扱金融機関に対して補助する。
- 一部⑨・ 信用保証事業費補助 1,478,169千円
中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して新たに補助するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。
- ⑨・ 中小企業評価事業費補助 35,000千円
脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図るため、脱炭素に取り組む中小企業者等が融資を受ける際の資産評価費用に対して補助する。

Ⅲ 主要施策体系図

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

産業・労働	主要施策	主要事業	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)		
(単位:万円)					
1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1) 総合的な中小企業支援体制の整備	ア 経営支援事業費補助	196,507		
		イ 中小企業団体中央会補助金	25,961		
		ウ 神奈川産業振興センター事業費補助	42,847		
		エ 中小企業・小規模企業振興事業費	709		
		オ がんばる中小企業発信事業費	813		
		カ 事業承継事業費補助	5,000		
		キ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,620		
		ク 新 中小企業生産性向上促進事業費補助	425,062		
		ケ 新 小規模事業者デジタル化支援事業費補助	11,030		
		コ 事業協同組合物流効率化対応費補助	(5,500)		
	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ア 一部 新 中小企業制度融資事業費補助	319,676		
		イ 一部 新 信用保証事業費補助	147,816 (84,615)		
		ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	50,000		
		エ 新 脱炭素促進資産評価事業費補助(エコアセットかながわ)	3,500		
		2 起業・創業の促進と製造業の技術支援	(1) ベンチャーなどの創出・育成	ア 起業家創出促進事業費	1,420
				イ イノベーション人材交流拠点事業費	4,253
				ウ 一部 新 スタートアップ支援事業費	4,061
				エ 成長期ベンチャー交流拠点事業費	8,852
				オ 成長期ベンチャー支援事業費	6,000
カ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費	4,767				
(2) ものづくり高度化への支援	ア 一部 新 産業技術総合研究所交付金			298,126	
	イ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費		11,012		

		ウ	自動車関連企業成長促進事業費	638	
		エ	神奈川工業技術開発大賞表彰事業費	193	
		オ	神奈川県工業協会事業費補助	205	
3	産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(1) 企業立地や設備投資などの促進			
		ア	新	セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	1,000
		イ		セレクト神奈川NEXT補助金	108,000
		ウ		セレクト神奈川100補助金	87,258
		エ	新	セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助	1,777
		オ		セレクト神奈川融資事業費補助	52,797
		カ		インベスト神奈川融資事業費補助	6,803
		キ		企業誘致促進賃料補助金	1,469
		ク	一部 新	企業誘致推進等事業費	4,710
		ケ		外国企業立上げ支援補助	405
		コ	一部 新	外国企業誘致促進事業費	841
		サ		日本貿易振興機構補助金	1,140
		(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進			
		ア	一部 新	中小企業海外展開支援事業費	1,013
		イ	一部 新	海外駐在員派遣費	11,218
		ウ		民間金融機関海外拠点派遣費	992
		エ	一部 新	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	9,801
オ		横浜貿易協会等補助金	283		
4	国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット産業の創出・育成			
		ア	新	ドローン開発支援事業費	5,014
		イ	新	介護ロボット実用化促進事業費	20,000
		ウ	新	ロボット企業交流拠点事業費	10,000
		エ		中小企業ロボット産業参入促進事業費	2,500
		オ		ロボット実装促進事業費	16,500
		カ		最先端技術活用ロボット普及啓発事業費	2,000
		キ		ロボット産業参入促進事業費	648
		ク		ロボット実用化促進事業費	961
ケ		実証施設維持運営費	1,430		

5	商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1)	まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	コ	ロボット導入支援事業費補助	906
				サ	ロボット産業特区広報事業費	1,946
		(1)	まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	ア	商店街等活性化促進事業費補助	9,577
				イ	商店街魅力アップ事業費補助	3,200
				ウ	若手商業者連携促進事業費	296
				エ	商店街パワーアップ支援事業費	582
		(2)	伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興	ア	伝統的工芸品産業振興費負担金	245
				イ	ものづくり支援基盤整備事業費	252
				ウ	工芸産業振興事業費	788
				エ	工芸品産業担い手育成事業費	48
6	就業支援の充実	(1)	若年者の就業支援	ア	若年者雇用対策費	5,488
				イ	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費	13,180
				ウ	刑務所出所者等就労支援事業費	565
		(2)	中高年齢者の就業支援	ア	中高年齢者雇用対策費	6,841
				イ	高齢者労働能力活用事業費	1,423
				ウ	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費(再掲)	13,180
				エ	刑務所出所者等就労支援事業費(再掲)	565
		(3)	障がい者の雇用促進・職業訓練	ア (新)	障害者就労推進費	2,964
				イ	障害者職業能力開発事業費	23,116
				ウ	障害者雇用対策費	2,523
		(4)	女性の就業支援	ア	女性就業支援事業費	1,814
		(5)	人手不足分野への就業支援	ア (新)	人手不足業種就業支援事業費	4,210
		(6)	安心して働ける労働環境の整備	ア (新)	職場環境整備促進事業費	17,760
				イ	働き方改革推進事業費	1,487
				ウ	労働環境改善対策事業費	116
				エ	労働相談等事業費	2,124

		オ	労働講座開催費	194		
7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成	ア	普通課程訓練事業費	9,873		
		イ	短期課程訓練事業費	9,766		
		ウ	専門課程訓練事業費	8,430		
		エ	産業技術短期大学校教務運営費	1,251		
		オ	在職者訓練事業費	2,487		
		カ	専門短期課程訓練事業費	930		
		キ	離職者等委託訓練事業費	66,405		
		ク	新 リスキリング人材育成事業費	13,000		
		ケ	障害者職業能力開発事業費(再掲)	23,116		
		コ	職業技術校機械整備費	14,827		
		サ	産業人材育成強化事業費	123		
		シ	人材育成支援事業費	4,469		
		ス	職業訓練指導費	244		
		セ	職業訓練生福利厚生事業費	545		
		ソ	産業短大機械整備推進事業費	3,276		
		タ	技術校生等就職促進事業費	3,277		
		チ	職業訓練指導員研修事業費	405		
		ツ	職業能力開発推進事業費	1,048		
		テ	大型等運転免許取得促進事業費	(8,554)		
			(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	ア	技能向上対策事業費	8,879
				イ	技能尊重対策事業費	763
				ウ	中小企業事業内訓練費補助	5,375
		8 外国人材の育成・活躍支援	(1) 留学生などの外国人材の受入れ	ア	専門課程訓練事業費(再掲)	8,430
				イ	産業技術短期大学校教務運営費(再掲)	1,251
			(2) 外国人が安心して働ける労働環境の整備	ア	新 外国人労働者職場環境整備促進事業費	1,315
				イ	労働相談等事業費(再掲)	2,124

共生・県民生活

1 ジェンダー平等社会の実現	(1) 女性の活躍と参画の促進	—ア	神奈川なでしこブランド事業費	593
	(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	—ア	職場環境整備促進事業費（再掲）	17,760
		—イ	働き方改革推進事業費（再掲）	1,487

新

IV 令和6年度産業労働局主要施策の概要

重点項目1 中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化

1 目的

物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業の抱える喫緊の課題に対して、総合的なパッケージによる支援を行い、中小企業の労働生産性向上とそれを原資とした賃上げという好循環を実現し、地域経済の持続的な発展を図る。

2 予算額 総額 93億5,126万円
(6年度当初予算額 83億6,456万円、5年度12月補正予算額 9億8,669万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
(1) 生産性向上への支援		51億9,433万円 (8億4,615万円)
ア 設備導入・生成AIによる生産性向上の支援		
①	中小企業生産性向上促進事業費補助 物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。	42億5,062万円
②	小規模事業者デジタル化支援事業費補助 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。	1億1,030万円
③	産業技術総合研究所交付金（生成AI活用促進事業） 労働力不足の解消に向けて、人材育成支援や専門家派遣、製品化・事業化支援により、製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	2,600万円
イ 経営安定・生産性向上に必要な資金調達の支援		
④	信用保証事業費補助（小口零細企業保証資金（ミニ）等） 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して補助するなど、経営安定化を支援する。	1億2,477万円
⑤	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。	5億円
⑥	脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ） 脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図るため、脱炭素に取り組む中小企業者等が融資を受ける際の資産評価費用に対して補助する。	3,500万円
⑦	信用保証事業費補助（原油高騰対応小口分・伴走支援分） 「原油・原材料高騰等対策特別融資（小口）」の信用保証料補助の拡充を6月まで実施するとともに、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助の拡充を9月まで実施する。	(8億4,615万円)
ウ 商店街の活性化・稼ぐ力獲得に向けた支援		
⑧	商店街等活性化促進事業費補助 地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の「稼ぐ力」の回復により商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助する。	9,577万円
⑨	商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会、買物弱者支援、脱炭素社会、小規模団体の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,200万円
○	その他 商店街パワーアップ支援事業費など3事業	1,985万円
(2) 事業承継・創業等への支援		1億1,639万円
ア 事業承継による経営資源引継ぎ・資金調達の支援		
⑩	事業承継事業費補助 やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、第三者への事業承継に係る従業員の継続雇用や専門家と連携した取組に要する経費等に対して補助する。	5,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
	イ 創業に必要な資金調達の支援	
	⑪ 信用保証事業費補助（事業承継関連融資・創業支援融資） 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「事業承継関連融資」・「創業支援融資」を受ける際の信用保証料に対して補助する。	6,639万円
(3)	労働力不足への支援	4億 65万円 (1億4,054万円)
	ア 外国人労働者の受入環境整備	
	新⑫ 外国人労働者の受入環境整備の促進 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。また、外国人留学生等の採用を検討している企業向けの相談窓口を設置する。	1,475万円
	イ 専門人材の確保	
	新⑬ リスキリング人材育成事業費 DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。	1億3,000万円
	⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	3,620万円
	⑮ 大型等運転免許取得促進事業費 「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付する。	(8,554万円)
	ウ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進	
	新⑯ 職場環境整備促進事業費 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
	エ 人手不足業種の人材確保支援	
	新⑰ 人手不足業種就業支援事業費 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円
	⑱ 事業協同組合物流効率化対応費補助 「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対して神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。	(5,500万円)
(4)	支援機関を通じた伴走支援	26億5,317万円
	ア 相談・支援機能の充実	
	⑲ 中小企業団体中央会補助金 中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業に対して補助する。	2億5,961万円
	⑳ 経営支援事業費補助・神奈川県産業振興センター事業費補助 中小企業の経営基盤の強化や創業及び新分野進出促進を図るため、商工会・商工会議所が行う経営支援事業、地域活性化事業の実施に必要な事業及び公益財団法人神奈川県産業振興センターが行う中小企業支援施策に要する経費に対して補助する。	23億7,152万円
	イ 事業者へのフォローアップ支援	
	㉑ 神奈川県産業振興センター事業費補助（フォローアップ） ビジネスモデル転換事業の補助事業者をフォローアップするため、公益財団法人神奈川県産業振興センターを通じて、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、事業計画どおりに進捗するよう継続的に支援する。	720万円
	㉒ 神奈川県産業振興センター事業費補助（未病） 経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策（企業経営の未病改善）を企業の経営者に講じてもらうため、公益財団法人神奈川県産業振興センターが行う未病改善を支援する事業に対して補助する。	1,483万円
	合 計	83億6,456万円 (9億8,669万円)

新 生産性向上への支援

(中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化 ①)

1 新 中小企業生産性向上促進事業費補助

(1) 目的 コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業は資材価格をはじめとした物価高騰や人手不足、賃上げなどの課題に直面している。県内中小企業者等が、こうした課題を乗り越えるため、生産性向上に向けた取組を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図ることで、県経済の持続的な発展を目指す。

(2) 予算額 42億5,062万円

(3) 事業内容 県内中小企業者等による生産性向上や業務プロセスの改善、人手不足の解消に資する設備の導入等に係る費用を補助する。

ア 対象事業者：県内の事業所で事業を実施する中小企業者等

イ 対象経費：生産性向上や業務プロセスの改善等に繋がる取組

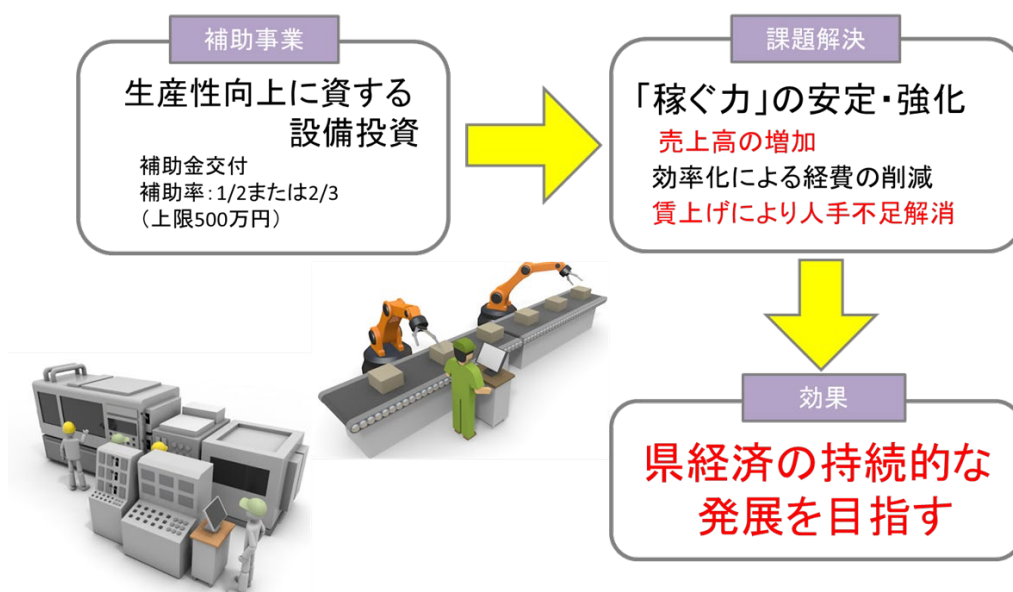
ウ 補助率：1/2、2/3（小規模事業者）

エ 補助上限：500万円（下限額は25万円）

<取組事例>

- ・ 工作機械やロボット導入等により従業員一人当たりの生産性が向上する事業
- ・ より精密な測定機器等の導入により製品価値が上がり生産性が向上する事業
- ・ 自動調理器等を導入し、作業の一部を省人化する事業

2 目指す事業効果



一部 **新** 中小企業への金融支援

(中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化 ④～⑦、⑪)

1 一部 **新** 中小企業制度融資

- (1) 目的 物価高騰等からの経営の安定化、事業転換、創業等に取り組む中小企業者等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。
- (2) 融資枠及び予算額

融資枠	予算額	
	中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
2,600億円 〔うち緊急対応分(※)900億円〕	31億9,676万円 〔うちゼロゼロ融資の利子補給分 23億7,983万円〕	23億2,431万円 〔うち明許繰越分 8億4,615万円〕

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠。

(3) 令和6年度のポイント

- ア 「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して新たに補助する(補助率:1/5又は2/5)など、中小企業者等の経営安定化を支援する。
- イ 「原油・原材料高騰等対策特別融資(小口)」の信用保証料に対して6月まで補助を拡充するほか、「伴走支援型特別融資」の信用保証料に対して9月まで補助を拡充し、中小企業者等の「稼ぐ力」の回復・強化に向け、経営改善を支援する。
(拡充後の補助率:1/2) 【5年度12月補正予算の6年度繰越】

2 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金

- (1) 目的 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。
- (2) 予算額 5億円
- (3) 令和6年度のポイント
新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな設備投資の増加を受け、予算額を令和5年度から1億円増額し、県内小規模企業者等の生産性向上を支援する。

3 **新** 脱炭素促進資産評価事業費補助(エコアセットかながわ)

- (1) 目的 脱炭素に取り組む中小企業者等に特化し、金融機関と連携して、動産等の資産評価による融資を実施することで、脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図る。
- (2) 予算額 3,500万円
- (3) 令和6年度のポイント
脱炭素に取り組む中小企業者等の資金調達を支援するため、融資を受ける際の動産等の資産評価費用に対して新たに補助する。(補助率:1/2、ただし小規模企業者は2/3)

重点項目 2 成長産業の創出・育成

1 目的

ロボット産業の成長を促進するため、ロボットの開発や実用化の支援、導入促進、普及定着に重点的に取り組み、ロボットの社会実装をさらに加速する。また、ベンチャーなどの創出・育成や、先端技術を活用した新たな価値の創出支援に取り組み、成長産業の創出・育成を図ることで、県内経済の持続的な発展を目指す。

2 予算額 48億4,595万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1) ロボットの社会実装の加速化		14億5,464万円
ア 参入促進・開発支援		
①	ドローン開発支援事業費 特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。	5,014万円
②	中小企業ロボット産業参入促進事業費 支援機関職員がロボット開発企業と部品製造企業等の受発注マッチングを効率的に行い、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、データベースを構築する。	2,500万円
③	ロボット産業参入促進事業費 県内中小企業のロボット産業への参入を促すとともに、生活支援ロボットの早期実用化を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。	648万円
④	実証施設維持運営費 ロボットの開発・商品化を促進するため、実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。	1,430万円
イ 実用化促進		
⑤	介護ロボット実用化促進事業費 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。	2億円
⑥	ロボット実用化促進事業費 県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。	961万円
ウ 導入支援		
⑦	ロボット実装促進事業費 ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。	1億6,500万円
⑧	ロボット導入支援事業費補助 特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	906万円
⑨	介護生産性向上推進事業費 介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助するとともに、新たに介護現場の革新、生産性向上に向けた取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、ワンストップ型の相談窓口を設置する。	7億2,555万円
エ 普及・定着		
⑩	ロボット企業交流拠点事業費 企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。	1億円
⑪	最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。	2,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑫ ロボット産業特区広報事業費 「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。また、ロボットの普及・浸透を図るため、ロボット体験施設（ロボテラス内）の運営やイベント等を実施する。	1,946万円
	⑬ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	○ その他 漁業活性化促進事業費など13事業	5,276万円
	(2) ベンチャーなどの創出・育成	2億9,354万円
	⑭ 起業家創出促進事業費 若年層の起業関心者を掘り起こすため、起業家の創出に積極的な市町村や大学、起業支援機関、企業等と連携し、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。	1,420万円
	⑮ イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。	4,253万円
一部 新	⑯ スタートアップ支援事業費 育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、社会課題解決型ベンチャー企業を対象に講座を開催するとともに、有望なベンチャー企業に対して半年間の伴走型集中支援を行う。また、新たに起業直後のベンチャー企業を対象とした短期集中支援を実施する。	4,061万円
	⑰ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。	8,852万円
	⑱ 成長期ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、デジタル、未病、SDGs等の県の重要施策と関連し、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
	⑲ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。	4,767万円
	(3) 先端技術を活用した新たな価値の創出支援	30億9,777万円
一部 新	⑳ 産業技術総合研究所交付金 県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	29億8,126万円
	㉑ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトの支援を拡充する。	1億1,012万円
	㉒ 自動車関連企業成長促進事業費 カーボンニュートラルに伴う自動車産業の構造転換への対応として、自動車関連製品等を製造する中小企業等に対し、自社技術・製品の用途転換や販路開拓を支援するため、技術展示や商談の機会を提供する。	638万円
	合 計	48億4,595万円

新 ロボットの社会実装の加速化

(成長産業の創出・育成 ①、⑤、⑩)

新 1 ドローン開発支援事業費

(1) 目的 県内産業が抱える課題の解決に資する特区発ドローンの開発・実証を支援し、県内での実用化を図る。

(2) 予算額 5,014万円

(3) 事業内容

ドローン開発プロジェクト及び実証実験プロジェクトを全国から募集し、3年以内の実用化、社会実装を目指す。

新 2 介護ロボット実用化促進事業費

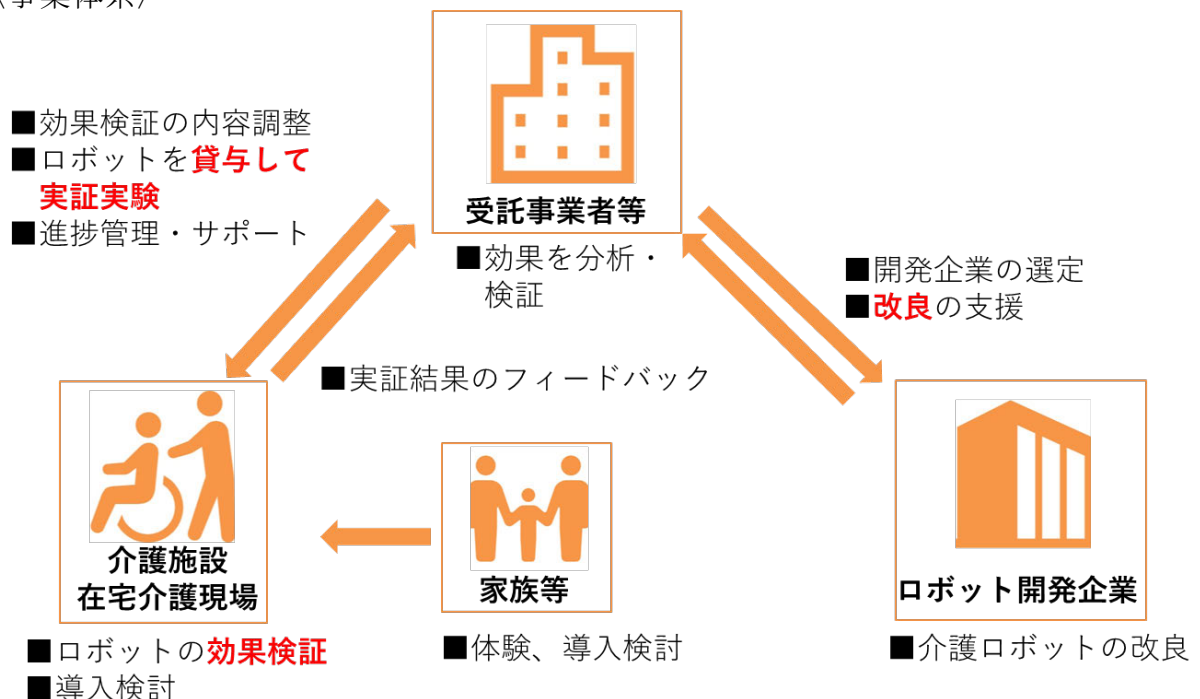
(1) 目的 介護の現場に適した介護ロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析し、現場のニーズに即した改良を支援することで、介護ロボットの実用化を促進する。

(2) 予算額 2億円

(3) 事業内容

介護施設や、在宅介護の現場の課題を解決する介護ロボットの実証及び効果検証を行い、検証結果を基に生産性向上や利用者のQOL向上等に関する分析を行う。併せて、より現場のニーズに即した介護ロボットの改良を支援する。

〈事業体系〉



③ ロボット企業交流拠点事業費

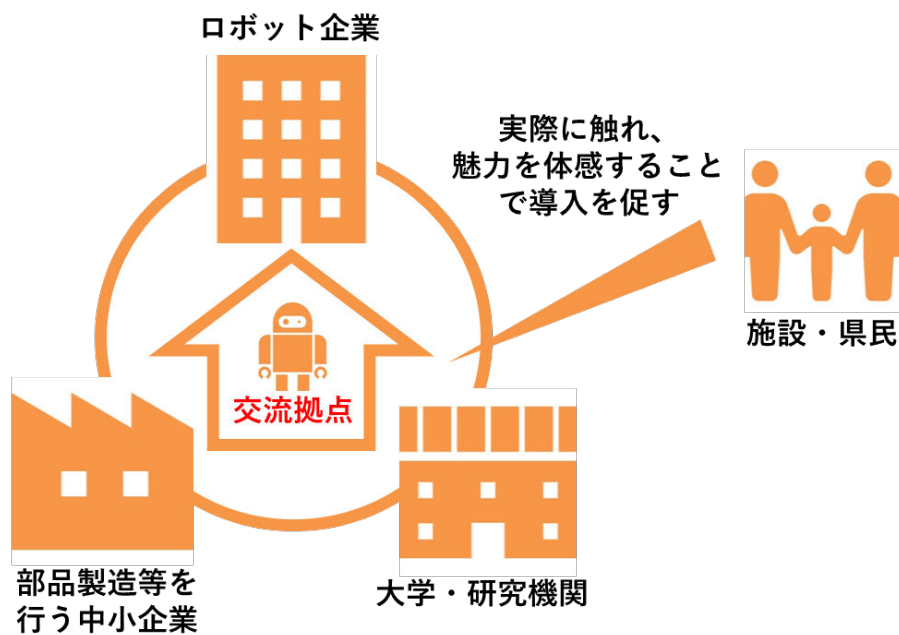
(1) 目的 さがみロボット産業特区内に、交流拠点を設置し、ロボット企業がネットワーク形成や商談などを行うことができる環境を整備する。また、ロボットの体験機会を提供し、ロボットの導入を促進する。

(2) 予算額 1億円

(3) 事業内容

交流拠点において、ロボット企業、大企業、部品製造業、大学等が行うネットワーク形成や商談・協業などを支援する。また、展示スペースを設け、ロボットの導入先となる県内施設や地域住民等に向けて、ロボットに触れる機会を提供する。

〈事業体系〉



重点項目3 企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進

1 目的

「セレクト神奈川NEXT」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化と県民の雇用の場の創出を図る。

2 予算額 29億1,542万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	26億6,204万円
①	セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充し、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	1,000万円
②	セレクト神奈川NEXT補助金 「神奈川県企業誘致施策」の企業立地促進補助金により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	10億8,000万円
③	セレクト神奈川100補助金 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	8億7,258万円
④	セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業の取扱金融機関に対して補助する。	1,777万円
⑤	セレクト神奈川融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）。	5億2,797万円
⑥	インベスト神奈川融資事業費補助 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関に対して補助する。	6,803万円
⑦	企業誘致促進賃料補助金 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	1,469万円
⑧	企業誘致推進等事業費 県内への企業立地を促進するため、PRサイトやプロモーション動画等による広報活動や神奈川県企業誘致促進協議会による企業誘致促進プロモーションへの支援等を行う。また、企業誘致施策の将来の方向性を検討するための調査を行う。	4,710万円
⑨	外国企業立上げ支援補助 外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。	405万円
⑩	外国企業誘致促進事業費 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。また、ベトナム企業の更なる誘致を図るため、現地で投資誘致プロモーションを実施する。	841万円
⑪	日本貿易振興機構補助金 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。	1,140万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	2億5,338万円
一部 新	⑫ 中小企業海外展開支援事業費 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーを招へいし、県内で商談会を開催する。	1,013万円
一部 新	⑬ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問を行うとともに、新たに現地の業界団体等と連携した誘致活動や電子商取引を活用した県内企業の製品等のPRを行う。	1億1,218万円
	⑭ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	992万円
一部 新	⑮ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、ベトナムにおける展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業への補助を拡充するほか、中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	9,801万円
	○ その他 横浜貿易協会等補助金など2事業	2,313万円
合 計		29億1,542万円



ベトナムでの神奈川投資セミナー



海外でのビジネス商談会

一部 **新** 「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進
 (企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進 ①、④)

1 目的

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」について、これまでの課題等を踏まえ、対象産業や要件などを見直すとともに、令和9年度末まで延長し、更なる県内経済の活性化と雇用の創出を図る。

2 事業内容及び予算額

No.	予算名	事業内容	予算額
①	セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	○土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助 ○補助金額：投資額の3%（大企業）、6%（中小企業）、上限5億円。ただし、特区制度活用などの場合は投資額の6%（大企業）、12%（中小企業）、上限10億円 <債務負担行為の設定> ・期間：令和6年度～令和25年度、限度額：206億円	1,000万円
②	セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助	○県が金融機関に対して補助することで、金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられる。長期・固定の融資条件を設定。 ○融資額：最大10億円。ただし、事業費の80%以内、融資期間20年以内（2年以内の据置期間を含む。）、中小企業及び中堅企業が対象	1,777万円

3 「セレクト神奈川NEXT」（令和6年度～）制度概要

○ 主な見直しのポイント

- ア 成長産業の追加 → 支援対象産業に「脱炭素関連産業」を追加
- イ 流出防止の取組強化 → 支援対象に一定規模以上の大規模設備投資を追加
- ウ 生産性向上の支援 → 大企業の雇用要件を50人から30人に緩和
- エ 地域偏在の解消 → 「地域振興型産業」の対象業種を拡充

項目	内容
対象産業	未病関連産業、ロボット関連産業、 <u>脱炭素関連産業</u> 、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、地域振興型産業（※）（研究所は全産業）
対象業種	製造業、電気業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、娯楽業
投資額	大企業20億円以上、中小企業5千万円以上 （ <u>大規模設備投資</u> の場合は40億円以上）
常用雇用者数	<u>大企業30人以上</u> 、中小企業10人以上 （ <u>大規模設備投資</u> の場合は60人以上）

※ 横須賀三浦地域及び県西地域に限定し、製造業（食料品、飲料、はん用機械、生産用機械、業務用機械）を対象として支援。

重点項目 4 労働施策の推進

1 目的

安心して働ける労働環境の整備を促進するとともに、若者・中高年齢者・女性等の就業支援や障がい者雇用の促進、産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成等、外国人材の育成・活躍支援、ジェンダー平等社会の実現を図ることで、多様な人材が活躍できる社会の実現を目指す。

2 予算額 21億8,947万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	安心して働ける労働環境の整備	2億1,682万円
①	職場環境整備促進事業費 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
②	働き方改革推進事業費 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。	1,487万円
③	労働相談等事業費 労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。	2,124万円
○	その他 労働講座開催費など2事業	310万円
(2)	若者・中高年齢者・女性等の就業支援	3億3,524万円
④	人手不足業種就業支援事業費（再掲） 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円
⑤	若年者雇用対策費 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、中小企業等での実践的な職場体験を実施する。	5,488万円
⑥	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,180万円
⑦	中高年齢者雇用対策費 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。	6,841万円
⑧	高齢者労働能力活用事業費 公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団等が設置されている町村に対して補助する。	1,423万円
⑨	刑務所出所者等就労支援事業費 職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。	565万円
⑩	女性就業支援事業費 女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。	1,814万円
(3)	障がい者の雇用促進	5,488万円
⑪	障害者就労推進費 企業、障がい者及び就労支援機関に対して、マッチングの機会等を提供するため、雇用を前提としない体験実習や、LINEを活用した就労支援情報のプッシュ配信を行う。また、企業におけるテレワーク雇用を伴走支援するとともに、障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。	2,964万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑫ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,523万円
(4)	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	15億6,343万円
ア 企業や求職者のニーズに応じた人材育成		
	⑬ 総合職業技術校における職業訓練の推進 求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要な技術等を習得するための訓練を実施する。	2億689万円
	⑭ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	9,681万円
	⑮ 在職者訓練の推進 総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅、若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。	7,886万円
	⑯ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億6,405万円
新	⑰ リスキング人材育成事業費（再掲） DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキングを支援する。	1億3,000万円
	⑱ 障害者職業能力開発事業費 神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。	2億3,116万円
	⑲ 職業技術校における障がい者の受入体制の整備 職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。	545万円
イ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成		
	⑳ 技能向上対策事業費 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。	8,879万円
	㉑ 技能者育成に向けた支援 技能者の育成に向けて、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会の選手育成を支援するとともに、認定職業訓練校に対して補助する。	6,139万円
(5)	外国人材の育成・活躍支援	1億3,121万円
新	㉒ 外国人労働者職場環境整備促進事業費 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。	1,315万円
	○ その他 専門課程訓練事業費など3事業	1億1,806万円
(6)	ジェンダー平等社会の実現	1億9,841万円
	㉓ 神奈川なでしこブランド事業費 女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。	593万円
	○ その他 職場環境整備促進事業費（再掲）・働き方改革推進事業費（再掲）の2事業	1億9,247万円
合 計		21億8,947万円

備考 (5)の計1億3,121万円のうち、(1)・(4)との重複（1億1,806万円）を除いた額は1,315万円
(6)の計1億9,841万円のうち、(1)との重複（1億9,247万円）を除いた額は593万円

新 労働力不足への支援

(労働施策の推進 ①、④、⑰、⑳)

新 1 職場環境整備促進事業費

(1) 目的 仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を交付することにより、ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進する。

(2) 予算額 1億7,760万円

(3) 事業内容

仕事と育児や介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業を対象に、奨励金を交付する。

コース	主な交付要件	交付金額
仕事と育児の 両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 仕事と育児の両立に資する制度の創設 ・ 社内研修の実施 	20万円
仕事と介護の 両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 社内への相談窓口の設置 ・ 社内研修の実施 	40万円
仕事と不妊治 療等の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 仕事と不妊治療等の両立に資する制度の創設 ・ 社内への相談窓口の設置 ・ 社内研修の実施 	20万円
男性育児休業 取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子の出生後2歳に達するまでの間に男性従業員が育児休業を取得 ・ 育児休業終了後に原職復帰して1か月以上雇用 (交付金額) 育児休業期間10日以上30日未満：20万円 育児休業期間30日以上：50万円 	〔左記〕 〔参照〕

新 2 人手不足業種就業支援事業費

(1) 目的 求職者と企業のマッチングの機会を提供することにより、人手不足業種の企業の人材確保を支援する。

(2) 予算額 4,210万円

(3) 事業内容

人手不足業種を対象に、求職者にはその仕事の魅力を伝えるセミナーを、企業には求職者の希望する働き方などのセミナーを実施し、双方のニーズに対する理解を深めた上で面接会を開催する。また、面接会での就職者と採用企業に対して、職場

定着を支援するため、キャリアカウンセラーが双方の相談に応じるフォローアップを実施する。

③ リスキリング人材育成事業費

(1) 目的 企業内のDX人材等の育成や業務の効率化、新規事業等への人材の再配置を推進するため、中小企業の従業員にリスキリングの機会を提供する。

(2) 予算額 1億3,000万円

(3) 事業内容

ア 企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定する。

イ 学習カリキュラムに対応したオンデマンド型オンライン講座を提供し、中小企業のリスキリングを支援する。

④ 外国人労働者職場環境整備促進事業費

(1) 目的 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備に取り組む企業に奨励金を交付すること等により、外国人労働者が安心して働ける労働環境の整備を促進する。

(2) 予算額 1,315万円

(3) 事業内容

ア 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備に取り組む中小企業を対象に、奨励金を交付する。

主な交付要件	交付金額
<ul style="list-style-type: none">・ 主催セミナーへの参加・ 就業規則等社内規程の多言語化	20万円
(上記に加え、次のいずれかの取組を実施した場合に加算) <ul style="list-style-type: none">・ 外国人労働者のための雇用労務責任者の選任・ 外国人労働者のための苦情・相談体制の整備・ 一時帰国休暇制度の創設・ 社内マニュアル・標識類等の多言語化	20万円

イ 中小企業で働く外国人労働者を対象に日本語教室を開催する。

V 令和6年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前 年度 末ま での 支出 額	前年 度末 まで の支 出 (見込 額)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
8 商工費	5	千円 5,100	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,100	千円 —	千円 5,100	千円 —	千円 5,100	千円 —	% 10	
1 商工総務費	6	17,900	—	—	—	17,900	—	—	17,900	17,900	—	34	
浦島合同庁舎 (仮称)新築 工事推進費	7	10,500	—	—	—	10,500	—	—	—	—	10,500	—	
	8	10,500	—	—	—	10,500	—	—	—	—	10,500	—	
	9	8,700	—	—	—	8,700	—	—	—	—	8,700	—	
	計	52,700	—	—	—	52,700	—	5,100	17,900	23,000	29,700	44	

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
8 商工費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 商工総務費	5	補正前 の額	33,000	-	19,000	-	14,000	-	33,000	-	33,000	-	1
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	33,000	-	19,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-
浦島合同庁舎 (仮称)新築 工事費	6	補正前 の額	151,000	-	-	-	151,000	-	-	151,000	151,000	-	5
		補正 の額	-	24,183	93,000	-	△117,183	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	151,000	24,183	93,000	-	33,817	-	-	-	-	-	-
7		補正前 の額	892,000	-	-	-	892,000	-	-	-	-	892,000	-
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	892,000	-	-	-	892,000	-	-	-	-	-	-
8		補正前 の額	1,664,000	-	-	-	1,664,000	-	-	-	-	1,664,000	-
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	1,664,000	-	-	-	1,664,000	-	-	-	-	-	-
9		補正前 の額	451,000	-	-	-	451,000	-	-	-	-	451,000	-
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	451,000	-	-	-	451,000	-	-	-	-	-	-
計		補正前 の額	3,191,000	-	19,000	-	3,172,000	-	-	151,000	184,000	3,007,000	6
		補正 の額	-	24,183	93,000	-	△117,183	-	33,000	-	-	-	-
		補正後 の額	3,191,000	24,183	112,000	-	3,054,817	-	-	-	-	-	-

VI 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	国庫支出金	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	991,974	前年度末までの支出額(見込)	令和4年度～令和5年度	451,939	特定財源	国庫支出金	453,998
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和8年度	453,998		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
同 上	547,446	前年度末までの支出額(見込)		—	特定財源	国庫支出金	547,446
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和9年度	547,446		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
障害者就職促進委託訓練事業費	10,340	前年度末までの支出額(見込)		—	特定財源	国庫支出金	10,340
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	10,340		県債	—
						その他	—
						一般財源	—
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出額(見込)	平成28年度～令和5年度	928,265	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	858,585		県債	—
						その他	—
						一般財源	858,585
同 上	2,298,460	前年度末までの支出額(見込)	令和元年度～令和5年度	110,205	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	110,205		県債	—
						その他	—
						一般財源	110,205
同 上	10,090,050	前年度末までの支出額(見込)	令和2年度～令和5年度	991,000	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	1,486,500		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,486,500
同 上	7,399,880	前年度末までの支出額(見込)	令和3年度～令和5年度	480,915	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	1,122,135		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,122,135
同 上	5,686,240	前年度末までの支出額(見込)	令和4年度～令和5年度	314,678	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	1,258,712		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,258,712
同 上	3,073,890	前年度末までの支出額(見込)	令和5年度	106,043	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	954,387		県債	—
						その他	—
						一般財源	954,387

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和5年度	86,770	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	316,150		県債	—
						その他	—
						一般財源	316,150
同 上	15,397,000	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	453,277	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	2,473,133		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,473,133
同 上	14,089,760	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和5年度	314,425	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	3,182,645		県債	—
						その他	—
						一般財源	3,182,645
同 上	11,902,720	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和5年度	44,273	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	5,861,087		県債	—
						その他	—
						一般財源	5,861,087
同 上	9,770,300	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	1,092,630		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,092,630
同 上	7,575,610	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和21年度	7,575,610		県債	—
						その他	—
						一般財源	7,575,610
セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	20,600,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和25年度	20,600,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	20,600,000
(公財)神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	710,000	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和5年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和16年度	456,380		県債	—
						その他	—
						一般財源	456,380
同 上	50,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和17年度	50,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	50,000

Ⅶ 令和6年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	1,544,381	2,132,689	△ 588,308

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	1,544,381	2,132,689	△ 588,308	—	250,000	1,294,320	61

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	1,024,640	1,507,267	△ 482,627	中小企業高度化資金貸付金返納 594,324 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 430,316

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
小規模企業者 等設備貸与事 業資金貸付金	500,000	400,000	100,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業 費	13,918	12,069	1,849	小規模企業者等設備貸与事業費補助
一般会計繰出 金	374,313	649,056	△ 274,743	
元金	602,248	958,126	△ 355,878	
利子	49,340	7,635	41,705	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	4,468,468	3,609,562	250,000	602,248	3,257,314
1 その他	4,468,468	3,609,562	250,000	602,248	3,257,314
(1) 枠外債	4,468,468	3,609,562	250,000	602,248	3,257,314

Ⅷ 令和5年度2月補正予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,527,306	△ 66,127	7,461,179	△ 47,888	-	-	△ 18,239	
(項)労政費	4,753,392	-	4,753,392	4,370	-	-	△ 4,370	給与費 財源更正
(項)職業訓練費	2,127,272	△61,041	2,066,231	△51,334	-	-	△9,707	障害者職業能力開発事業費 職業訓練手当支給費 △26,446 △19,778
(項)雇用対策費	379,516	△3,286	376,230	△924	-	-	△2,362	就職氷河期世代雇用対策費 障害者雇用対策費 △1,232 △2,054
(項)労働委員会費	267,126	△1,800	265,326	-	-	-	△1,800	事務局運営費
(款)商工費	39,403,801	△ 6,924,244	32,479,557	△ 5,453,809	-	△ 71,579	△ 1,398,856	
(項)商工総務費	22,148,416	△4,082,758	18,065,658	△3,348,788	-	△ 4,749	△729,221	中小企業・小規模企業再起支援事業費補助 中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 △1,557,500 △1,789,775
(項)工業費	5,275,254	△228,674	5,046,580	△45,000	-	8,605	△192,279	セレクト神奈川100補助金 セレクト神奈川NEXT補助金 △139,575 △79,239
(項)商工金融費	11,980,131	△2,612,812	9,367,319	△2,060,021	-	△ 75,435	△477,356	中小企業制度融資事業費補助 信用保証事業費補助 △2,400,195 △130,249
小 計	46,931,107	△ 6,990,371	39,940,736	△ 5,501,697	-	△ 71,579	△ 1,417,095	
	-	-	-	-	-	249,604	△ 249,604	
産業労働局 ・労働委員会計	46,931,107	△ 6,990,371	39,940,736	△ 5,501,697	-	178,025	△ 1,666,699	

(特別会計)

中小企業資金会計	2,291,757	-	2,291,757	
----------	-----------	---	-----------	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	49,222,864	△ 6,990,371	42,232,493	
-------------------	------------	-------------	------------	--

(備考) 補正前の額及び補正額には、環境農政局の組織再編に伴い移管されたエネルギー課関連事業の予算額は含まない。

【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】

Ⅸ 令和5年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			7,360
	2 職業訓練費		7,360
		職業技術校機械整備費	7,360
8 商工費			1,092,216
	1 商工総務費		1,092,216
		中小企業・小規模企業再起支援事業費補助	1,092,216

X 債権の放棄の内容

1 放棄の趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の2債権を放棄したいので、地方自治法第96条第1項の規定により提案するものである。

2 内容

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

債務者名	住 所	債権の総額	放棄額	放棄する理由
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■ ■■■■	円 382,304	円 382,304	債務者の死亡 及び相続人の 相続放棄
計 1 名		382,304	382,304	

(2) 中小企業高度化資金貸付金返納に係る延納利息

債務者名	住 所	債権の総額	放棄額	放棄する理由
平塚市東豊田 工業団地協同 組合 代表理事 佐藤 成行	平塚市東豊田 480番57	円 21,038,036	円 21,038,036	県の実質的な 債権額が取立 てに要する費 用に満たない ため
計 1 名		21,038,036	21,038,036	